

令和4年度6月補正予算

予算の概要

福 井 県

令和4年度6月補正予算

1 予算の概要

○コロナ禍における原油価格・物価高騰対策 55億円

- ・中小企業者等への支援
- ・交通・観光事業者への支援
- ・農業・畜産業・漁業者への支援
- ・その他業種への支援
- ・県内消費の喚起策
- ・県民への生活支援

○新型コロナウイルス感染症対策 14億円

- ・医療・検査等の体制強化

○ウクライナ避難民への支援 0.1億円

2 予算の規模

一般会計の6月補正予算の規模は 69億円

この結果、一般会計の予算現計は 5,181億円

会計区分	4年度			3年度 6月現計予算 百万円	増減 百万円	伸び率 %
	既決予算 百万円	6月補正予算 百万円	現計予算 百万円			
一般会計	511,173	6,936	518,109	573,193	△55,084	△9.6
特別会計	74,759		74,759	74,490	269	0.4
企業会計	43,801	80	43,881	42,563	1,318	3.1
計	629,733	7,016	636,749	690,246	△53,497	△7.8

令和4年度6月補正予算概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	令和4年度予算			令和3年度予算	伸率
	既決予算	6月補正予算	計 A	6月現計 B 9月現計 C	$A / B \times 100$ $A / C \times 100$
一般会計	511,173,018	6,935,924	518,108,942	573,192,516 606,473,959	90.4 85.4
特別会計	74,759,046		74,759,046	74,490,123 74,490,123	100.4 100.4
企業会計	43,800,346	80,058	43,880,404	42,562,840 42,584,290	103.1 103.0
計	629,732,410	7,015,982	636,748,392	690,245,479 723,548,372	92.2 88.0

2 補正予算の財源内訳

(単位：千円)

会計区分	補正予算額	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	6,935,924	4,803,756		2,132,168	
特別会計					
企業会計	80,058			80,058	
計	7,015,982	4,803,756		2,212,226	

一 般 会 計

(1) 歳 入 (款 別 内 訳)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度 予 算					令 和 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	6 月 現 計 B 9 月 現 計 C	構 成 比	A/B×100 A/C×100
(1) 県 税						108,285,553	18.9	115.0
	124,521,290	24.4		124,521,290	24.0	108,285,553	17.9	115.0
(2) 地 方 消 費 税						35,045,358	6.1	102.4
清 算 金	35,870,631	7.0		35,870,631	6.9	35,045,358	5.8	102.4
(3) 地 方 譲 与 税						9,623,985	1.7	156.9
	15,100,370	3.0		15,100,370	2.9	9,623,985	1.6	156.9
(4) 地 方 特 例						570,000	0.1	70.2
交 付 金	400,000	0.1		400,000	0.1	570,000	0.1	70.2
(5) 地 方 交 付 税						129,800,900	22.7	100.7
	130,739,000	25.6		130,739,000	25.2	133,425,010	22.0	98.0
(6) 交 通 安 全 対 策						200,000	0.0	100.0
特 別 交 付 金	200,000	0.0		200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
(7) 分 担 金 お よ び						4,159,528	0.7	63.6
負 担 金	2,643,729	0.5		2,643,729	0.5	4,191,587	0.7	63.1
(8) 使 用 料 お よ び						5,379,448	0.9	97.4
手 数 料	5,238,127	1.0		5,238,127	1.0	5,379,448	0.9	97.4
(9) 国 庫 支 出 金						73,628,494	12.8	90.5
	61,855,441	12.1	4,803,756	66,659,197	12.9	94,736,644	15.6	70.4
(10) 財 産 収 入						842,733	0.2	132.2
	1,113,940	0.2		1,113,940	0.2	842,733	0.1	132.2
(11) 寄 附 金						128,664	0.0	145.0
	186,559	0.0		186,559	0.0	128,664	0.0	145.0
(12) 繰 入 金						11,043,757	1.9	83.6
	9,228,411	1.8		9,228,411	1.8	11,043,757	1.8	83.6
(13) 繰 越 金						1,000,000	0.2	301.2
	1,000,000	0.2	2,012,168	3,012,168	0.6	7,566,041	1.2	39.8
(14) 諸 収 入						79,937,096	14.0	67.7
	53,967,520	10.6	120,000	54,087,520	10.5	79,950,179	13.2	67.7
(15) 県 債						113,547,000	19.8	60.9
	69,108,000	13.5		69,108,000	13.4	115,485,000	19.1	59.8
通 常 分						88,126,000	15.4	70.3
	61,927,000	12.1		61,927,000	12.0	90,064,000	14.9	68.8
臨 時 財 政						25,421,000	4.4	28.2
対 策 債	7,181,000	1.4		7,181,000	1.4	25,421,000	4.2	28.2
合 計						573,192,516	100.0	90.4
	511,173,018	100.0	6,935,924	518,108,942	100.0	606,473,959	100.0	85.4

(2) 歳 出 (款 別 内 訳)

(単位: 千円、%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度 予 算					令 和 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	6 月 現 計 B 9 月 現 計 C	構 成 比	A/B×100 A/C×100
(1) 議 会 費						1,020,388	0.2	102.1
	1,041,774	0.2		1,041,774	0.2	1,020,388	0.2	102.1
(2) 総 務 費						75,928,811	13.2	68.7
	51,819,318	10.1	343,334	52,162,652	10.1	76,322,345	12.6	68.3
(3) 民 生 費						46,525,031	8.1	103.7
	47,912,407	9.4	336,984	48,249,391	9.3	48,062,766	7.9	100.4
(4) 衛 生 費						31,200,242	5.4	77.9
	22,900,428	4.5	1,407,518	24,307,946	4.7	49,156,423	8.1	49.5
(5) 労 働 費						2,253,822	0.4	75.2
	1,694,443	0.3		1,694,443	0.3	2,315,780	0.4	73.2
(6) 農 林 水 産 費						26,980,330	4.7	108.6
	28,152,662	5.5	1,157,165	29,309,827	5.7	27,214,223	4.5	107.7
(7) 商 工 費						88,925,539	15.5	75.2
	63,244,340	12.4	3,658,347	66,902,687	12.9	96,277,661	15.9	69.5
(8) 土 木 費						56,546,978	9.9	95.4
	53,926,421	10.5	23,069	53,949,490	10.4	60,124,069	9.9	89.7
(9) 警 察 費						22,662,132	4.0	100.4
	22,750,742	4.5		22,750,742	4.4	22,702,735	3.7	100.2
(10) 教 育 費						97,408,234	17.0	102.2
	99,526,231	19.5	9,507	99,535,738	19.2	97,541,960	16.1	102.0
(11) 災 害 復 旧 費						3,750,844	0.7	102.4
	3,839,684	0.7		3,839,684	0.7	5,745,444	0.9	66.8
(12) 公 債 費						75,735,157	13.2	88.8
	67,248,438	13.2		67,248,438	13.0	75,735,157	12.5	88.8
(13) 諸 支 出 金						43,455,008	7.6	107.0
	46,516,130	9.1		46,516,130	9.0	43,455,008	7.2	107.0
(14) 予 備 費						800,000	0.1	75.0
	600,000	0.1		600,000	0.1	800,000	0.1	75.0
合 計						573,192,516	100.0	90.4
	511,173,018	100.0	6,935,924	518,108,942	100.0	606,473,959	100.0	85.4

(3) 歳 出 (性質別内訳)

(単位：千円、%)

区 分 性質別	令 和 4 年 度 予 算					令 和 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月補正予算	計 A	構 成 比	6 月 現 計 B 9 月 現 計 C	構 成 比	A/B×100 A/C×100
義 務 的 経 費	212,857,011	41.6	3,020	212,860,031	41.1	221,461,545 221,644,602	38.6 36.5	96.1 96.0
人 件 費	113,138,674	22.1		113,138,674	21.9	113,950,110 113,950,110	19.9 18.8	99.3 99.3
扶 助 費	32,790,625	6.4	3,020	32,793,645	6.3	32,189,395 32,372,452	5.6 5.3	101.9 101.3
公 債 費	66,927,712	13.1		66,927,712	12.9	75,322,040 75,322,040	13.1 12.4	88.9 88.9
投 資 的 経 費	104,381,772	20.4	873,009	105,254,781	20.3	125,422,992 130,867,841	21.9 21.6	83.9 80.4
補 助 事 業	52,797,917	10.3	48,873	52,846,790	10.2	80,004,940 83,196,265	14.0 13.7	66.1 63.5
単 独 事 業	34,442,021	6.7	824,136	35,266,157	6.8	24,709,283 24,868,673	4.3 4.1	142.7 141.8
国直轄事業 負 担 金	12,906,552	2.5		12,906,552	2.5	15,869,655 15,969,189	2.8 2.6	81.3 80.8
受 託 事 業	342,498	0.1		342,498	0.1	1,036,676 1,036,676	0.2 0.2	33.0 33.0
災害復旧事業	3,892,784	0.8		3,892,784	0.7	3,802,438 5,797,038	0.6 1.0	102.4 67.2
そ の 他 行 政 経 費	193,934,235	38.0	6,059,895	199,994,130	38.6	226,307,979 253,961,516	39.5 41.9	88.4 78.7
物 件 費	25,309,229	5.0	270,984	25,580,213	5.0	28,218,775 30,018,503	4.9 4.9	90.6 85.2
維持補修費	8,333,143	1.6	724	8,333,867	1.6	7,936,628 8,294,628	1.4 1.4	105.0 100.5
補 助 費 等	93,382,232	18.3	5,604,378	98,986,610	19.1	98,790,988 123,721,647	17.2 20.4	100.2 80.0
貸付金出資金	50,718,314	10.0	120,000	50,838,314	9.8	75,022,661 75,022,661	13.1 12.4	67.8 67.8
繰 出 金	10,256,259	2.0	63,809	10,320,068	2.0	11,286,746 11,851,896	2.0 2.0	91.4 87.1
積 立 金	5,335,058	1.0		5,335,058	1.0	4,252,181 4,252,181	0.8 0.7	125.5 125.5
予 備 費	600,000	0.1		600,000	0.1	800,000 800,000	0.1 0.1	75.0 75.0
合 計	511,173,018	100.0	6,935,924	518,108,942	100.0	573,192,516 606,473,959	100.0 100.0	90.4 85.4

2 特別会計

(単位：千円、%)

区分 会計名	令和4年度予算			令和3年度予算	伸率
	既決予算	6月補正予算	計 A	6月現計 B 9月現計 C	A/B×100 A/C×100
用品等集中管理事業	301,950		301,950	322,730 322,730	93.6 93.6
災害救助基金	6,628		6,628	9,230 9,230	71.8 71.8
国民健康保険	65,218,801		65,218,801	64,482,645 64,482,645	101.1 101.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,791		95,791	106,852 106,852	89.6 89.6
中小企業支援資金貸付金	602,484		602,484	1,117,203 1,117,203	53.9 53.9
沿岸漁業改善資金貸付金	161,749		161,749	160,429 160,429	100.8 100.8
林業改善資金貸付金	129,401		129,401	109,379 109,379	118.3 118.3
県有林事業	1,260,445		1,260,445	1,292,902 1,292,902	97.5 97.5
用地先行取得事業	871,368		871,368	1,309,440 1,309,440	66.5 66.5
駐車場整備事業	171,511		171,511	169,951 169,951	100.9 100.9
港湾整備事業	3,652,233		3,652,233	2,879,451 2,879,451	126.8 126.8
証紙	2,286,685		2,286,685	2,529,911 2,529,911	90.4 90.4
合計	74,759,046		74,759,046	74,490,123 74,490,123	100.4 100.4

公債管理	113,530,739		113,530,739	122,842,135 122,842,135	92.4 92.4
------	-------------	--	-------------	----------------------------	--------------

3 企業会計

(単位：千円、%)

区分 会計名	令和4年度予算			令和3年度予算	伸率
	既決予算	6月補正予算	計 A	6月現計 B 9月現計 C	A/B×100 A/C×100
病院	32,559,190	80,058	32,639,248	29,034,947 29,056,397	112.4 112.3
臨海工業用地等造成	432,473		432,473	709,918 709,918	60.9 60.9
工業用水道	867,321		867,321	871,015 871,015	99.6 99.6
水道用水供給	4,537,511		4,537,511	4,920,915 4,920,915	92.2 92.2
臨海下水道	1,400,617		1,400,617	3,172,421 3,172,421	44.1 44.1
流域下水道	4,003,234		4,003,234	3,853,624 3,853,624	103.9 103.9
合計	43,800,346	80,058	43,880,404	42,562,840 42,584,290	103.1 103.0

令和4年度6月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

目 次

令和 4 年度 6 月補正予算

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

(1) 中小企業者等への支援		1
(2) 交通・観光事業者への支援		2
(3) 農業・畜産業・漁業者への支援		3
(4) その他業種への支援		4
(5) 県内消費の喚起策		4
(6) 県民への生活支援		5

2 新型コロナウイルス感染症対策

.....	6
-------	---

3 ウクライナ避難民への支援

.....	6
-------	---

新型コロナウイルス感染症対策予備費(4年度)による対応

.....	6
-------	---

～ 事業内容の見方について ～

◎ 事業名称の先頭に

「」とあるのは、新規事業です。

「」とあるのは、事業内容の拡充を行った事業です。

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

予 算 額
[4 年度当初予算額]
(単位：千円)

(1) 中小企業者等への支援

中小企業者等への資金繰り円滑化対策

(産業労働部創業・経営課)

257,843

原油・原材料価格の高騰により利益等が減少した中小企業者等に対し、円滑な資金供給を行うために、新たな特別資金を創設するとともに、新型コロナウイルス関連制度融資の期間を延長する際に発生する追加保証料に対する支援を行います。

[一]

事業内容 ㊦ 経営安定資金（原材料・原油価格高騰対策分）の創設

対 象 者 原材料・原油価格の高騰により最近1か月とその後2か月の利益率等が前年または前々年同月と比べ3%以上減少している事業者

貸 付 枠 6億円

貸付限度額 8,000万円

融 資 期 間 7年以内（据置1年以内）

保証料補給 1/3補給

㊧ 新型コロナウイルス関連制度融資の条件変更に伴う保証料に対する支援

対 象 者 県制度融資のうち、新型コロナウイルス関連資金を利用している事業者

保証料補給 条件変更に伴う追加保証料について、当初の補給割合を限度として県が全額補助

財 源 地方創生臨時交付金（国10/10）、諸収入

㊨ 中小企業者等事業継続支援金

(産業労働部創業・経営課)

2,100,000

第6波の長期化に加え、資材や部品供給の不足などにより、さらに売上が減少している建設業や製造業などの事業者を支援するため、対象期間を1か月延長します。

3年度2月補正
[3,930,000]

対 象 者 対象期間のいずれか1か月の売上が3年前、2年前または前年同月と比べ30%以上減少した事業者

対象期間 ㊨ 令和4年1月～4月 → 令和4年1月～5月

支 給 額 70%以上減少した場合 30万円/月

50～70%減少した場合 20万円/月

30～50%減少した場合 10万円/月

※1回限り（申請後に支給額の増額対象となった場合、追加申請可）

事業者向け各相談窓口での対応充実

(産業労働部創業・経営課)

—

原油・原材料価格の高騰を受けた事業者が、コスト上昇分を適切に転嫁できるよう、商工団体等の専用相談窓口において、価格転嫁対策や資金繰り支援に関する情報を積極的に提供します。

設置箇所 (公財) ふくい産業支援センター、県内の商工会、商工会議所

⑧ 省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業

(部局連携：産業労働部産業技術課、安全環境部環境政策課)

289,033

原油・原材料価格高騰に対応した経営体質への転換を図れるよう、国の緊急経済対策と連動し、県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援します。

[一]

補助内容 国制度（ものづくり補助金（グリーン枠））に加え、県独自に上乗せ支援

補助率 1／6（国2／3、事業者1／6）

補助上限額 500万円

省エネ診断に基づき、省エネ効果の高い設備等の導入を支援

補助率 1／2（事業者1／2）

補助上限額 150万円

企業へのEV・PHV、充電設備等の導入を支援

補助率 国補助相当額の1／2以内

※災害発生時に県の要請に基づき、避難所における電源として提供することを条件

財 源 地方創生臨時交付金（国10／10）

（２）交通・観光事業者への支援

⑧ 鉄道・バスおでかけ応援事業

(地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課)

95,762

地域住民や観光利用客に対して公共交通機関の利用を促す取組みを支援し、自動車から環境に優しい公共交通機関への転換を促進します。

[一]

事業内容 ふく割導入による利用促進

地域鉄道の利用者に対して、デジタルバウチャー（ふく割）を発行

フリー切符販売支援

地域鉄道・路線バス事業者が販売するフリー切符の割引について、通常の販売価格との差額を支援

実施期間 令和4年7月～令和5年2月

財 源 地方創生臨時交付金（国10／10）

⑧ 地域公共交通等運行継続特別支援事業

(部局連携：地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課)

284,697

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し幅広く支援します。

[一]

支援内容 鉄道・路線バスの運行継続にかかる経費

補助対象者 令和4年度の売上が令和元年度と比べ減少した事業者

高速バス・空港連絡バス事業者の車両維持にかかる経費

補助額 20万円／台

タクシー事業者の車両維持等にかかる経費

補助額 5万円／台

(※新たにキャッシュレス決済端末を導入する車両は6万円／台)

運転代行事業者の車両維持にかかる経費

補助額 2万円／台

貸切バス・遊覧船の車両・船舶維持にかかる経費

補助対象者 令和4年4～6月の売上が令和元年の同期と比べ

30％以上減少した事業者

補助額 貸切バス 10万円／台

⑨ 遊覧船 25万円／艘

⑨ トラック事業者の低燃費タイヤの購入にかかる経費

補助額 3千円／本

財 源 地方創生臨時交付金（国10／10）

(3) 農業・畜産業・漁業者への支援

新	ふくいの農業生産緊急支援事業	(農林水産部福井米戦略課、園芸振興課)	886,791
	肥料や燃油、農業資材等の価格高騰により経営が圧迫されている農家を緊急支援し、今後の経営継続を図ります。		[一]
	事業内容 土地利用型作物(米、麦等)の肥料等価格の高騰分を支援 補助額 2,000円/10a 園芸作物の肥料等価格の高騰分を支援 補助額 11,000円/10a 国制度「施設園芸セーフティネット構築事業」にかかる積立金を支援 補助率 生産者積立金の1/2 保温性・耐久性の高い施設園芸用ハウスビニール張替に係る資材高騰分等を支援 補助額 150円/㎡ 財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)		
新	配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	147,923
	価格が高騰している配合飼料の購入経費を支援し、畜産農家の負担軽減を図ります。		[一]
	事業内容 配合飼料購入費用を支援 補助対象 県内の畜産農家 補助額 7,000円/t 財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)		
新	漁業経営セーフティネット支援事業	(農林水産部水産課)	29,891
	燃油価格の上昇分を補填する国の制度にかかる掛け金に対する支援を行い、漁業者の経営安定化を図ります。		[一]
	事業内容 国制度「漁業経営セーフティネット構築事業」にかかる掛け金に対する支援 補助率 漁業者掛け金の1/2 財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)		
新	福井産給食推進事業	(農林水産部流通販売課)	84,000
	学校給食において本県の地場産食材が多く使用されるよう支援し、資材高騰等の影響を受けている本県農林漁業者を応援するとともに、児童生徒への食育を推進します。		[一]
	事業内容 小中学校等へ地場産食材購入にかかる経費増加分を支援 補助上限 150円/食 実施回数 上限8回(月1回程度想定) 財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)		

（４）その他業種への支援

新	伝統工芸原材料確保支援事業	（産業労働部産業技術課）	22,500
原材料確保が困難な伝統工芸品の産地組合に対し、当面の生産活動に支障が生じないよう、調達コストの一部を支援します。			[一]
事業内容 原材料調達に係る経費の一部を支援			
補助率 価格上昇分の2／3（事業者1／3）			
財源 地方創生臨時交付金（国10／10）			
新	一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	（健康福祉部医薬食品・衛生課）	4,767
コロナ禍において燃料価格高騰に直面している公衆浴場に対し、衛生的管理を確保しながら事業を継続できるよう、燃料価格高騰相当分を支援します。			[一]
対象施設 物価統制令により入浴料金を自由に設定できない一般公衆浴場			
補助額 過去2年平均と比較した燃料価格上昇分			
財源 地方創生臨時交付金（国10／10）			
拡	資材価格調査等の拡充	（部局連携：土木部土木管理課、 農林水産部農村振興課、森づくり課）	31,629
道路改良や治山・林道の工事等にかかる建設資材価格の急激な高騰を踏まえ、最新の取引価格に応じた設計積算を実施することにより、適正な工事執行およびインフラの品質確保等を図ります。			[38,862]
事業内容 設計積算に用いる資材単価の調査およびその改定			
改定回数 四半期毎 → 毎月			
財源 地方創生臨時交付金（国10／10）			

（５）県内消費の喚起策

「	「ふく割」による消費喚起事業	（産業労働部産業政策課）	977,904
原油・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者の高止まりなどから生じる消費活動の抑制が懸念される中、ふく割を発行し、消費活動を下支えします。			3年度2月補正 [823,366]
実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会 （県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム）			
事業内容 全業種、小規模店、衣料品店、酒類販売店、飲食店で使用できるクーポンの発行			
発行期間 令和4年7月～10月			
財源 地方創生臨時交付金（国10／10）			

(6) 県民への生活支援

⑧	給食食材費高騰対策事業	(部局連携：教育庁保健体育課、健康福祉部児童家庭課)	25,603
	多様な食材を使用した給食を提供するため、原材料費が高騰した給食費等を支援します。		[一]
	事業内容 県立学校、保育所等における給食食材の値上がり分8%を支援 補助率 私立保育所、認定こども園 県1/2 (市町1/2) 私立幼稚園 県10/10		
	財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)		
⑨	生活困窮者支援活動強化事業	(健康福祉部地域福祉課、児童家庭課)	65,520
	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響によって生じる多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者への支援体制の強化を図ります。		[一]
	事業内容 地域の実情に応じた連携体制等を検討するプラットフォームの設置 食料や物品提供を行う民間団体、子ども食堂への支援 各種支援制度や相談窓口の周知		
	財 源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (国10/10)		
生活福祉資金貸付事業		(健康福祉部地域福祉課)	250,000
	新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長して資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)		3年度2月補正 [1,000,000]
	事業内容 緊急小口資金 最大20万円 総合支援資金 単身世帯 1月あたり最大15万円 2人以上世帯 1月あたり最大20万円 緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要 申請の受付期間を令和4年8月末まで延長		
	実施主体 福井県社会福祉協議会		
	財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国10/10)		
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業		(健康福祉部地域福祉課)	3,020
	新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響の長期化により、生活に困窮している世帯に対し、受付期間を延長して給付金を支給します。		3年度2月補正 [9,000]
	事業内容 総合支援資金を借り入れ、一定の要件を満たす世帯に給付金を支給 申請の受付期間を令和4年8月末まで延長		
	支 給 額 1月あたり最大10万円		
	支給期間 最大6か月		
	財 源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (国10/10)		
物価に関する消費生活相談等の充実		(安全環境部県民安全課)	—
	消費者からの相談に対して家計への影響を緩和するためのアドバイス等を行うとともに、価格調査による物価動向の監視を充実します。		
	事業内容 物価に関する消費者からの相談に対し、きめ細かに対応 生活関連物資等に関する価格調査回数を増加		
	設置箇所 県・市町の消費生活センター等		

2 新型コロナウイルス感染症対策

㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 1,186,818

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

事業内容 ㊦ 大学病院におけるコロナ病床の整備

中等症以上のコロナ患者を受け入れるHCU病床の整備を支援

検査体制の強化

医療機関における検査機器等の設備整備を支援

医療体制の強化

専門外来や入院病床の院内感染防止に必要な設備整備を支援

財 源 包括支援交付金、地方創生臨時交付金（国10／10）

3年度2月補正
[13,571,668]

陽性者・接触者サポートセンター運営事業 (健康福祉部保健予防課) 183,000

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、陽性者・接触者サポートセンターを運営し、濃厚接触者等に対して健康観察を実施するとともに、食料等を提供する体制を整備します。

事業内容 自宅経過観察者に対する食料等の提供（6月～9月分）

財 源 包括支援交付金（国10／10）

3年度2月補正
[23,495]

3 ウクライナ避難民への支援

㊦ ウクライナ避難民生活支援事業 (部局連携：産業労働部国際経済課、教育庁高校教育課) 9,223

ロシアの軍事侵攻によりウクライナから県内へ避難された方々に対する相談体制の強化および居住環境の整備など、避難民の方々が安心して生活ができるように支援します。

事業内容 相談体制の強化（相談員の増員、遠隔通訳システムのウクライナ語追加、多機能電話機の整備）

居住環境の整備（エアコンの設置等）

県立高校へのコミュニケーションサポーターの増員

県立高校の入学金減免および授業料の支援（既決予算）

避難民と就労支援機関とのマッチング支援

財 源 地方創生臨時交付金（国10／10）

[一]

6月補正予算対応 計 6,935,924

新型コロナウイルス感染症対策予備費（4年度）による対応

・陽性者・接触者サポートセンター運営事業（4、5月分） 59,730

・児童扶養手当受給資格者等に対する特別給付金 44,967

新型コロナウイルス感染症対策予備費（4年度）対応 計 104,697

令和 4 年度 6 月補正予算

令和 4 年 7 月 6 日

福井県

6月補正予算案のポイント

- 長引くコロナ禍のもと、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者等に、きめ細かく支援
- この機をとらえ、公共交通機関の利用や企業の省エネ等の投資を促進

一般会計の6月補正予算の規模 69億円
この結果、一般会計の予算現計 5,181億円 (対前年度比 9.6%減)

- 1 -

6月補正予算案の構成

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 中小企業者等への支援 | (4) その他業種への支援 |
| (2) 交通・観光事業者への支援 | (5) 県内消費の喚起策 |
| (3) 農業・畜産業・漁業者への支援 | (6) 県民への生活支援 |

2 新型コロナウイルス感染症対策

3 ウクライナ避難民への支援

- 2 -

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策 (1) 中小企業者等への支援

中小企業者等への資金繰り円滑化対策(2億5,800万円)【主要事業P1】

- ・厳しい経営環境にある中小企業者等の資金繰りを支援

経営安定資金(原材料・原油価格高騰対策分)の創設(1億2,900万円)

- ・原材料・原油価格の高騰により利益率等が減少した事業者を対象とした制度融資を新設

融資限度額	融資期間	融資利率	資金使途	保証料率	保証料補給
8,000万円	7年以内	1.1%	運転・設備	0.35%~1.7%	1/3

新型コロナ関連制度融資の条件変更に伴う保証料に対する支援(1億2,900万円)

- ・条件変更に伴う追加保証料について、当初の補給割合を限度として県が全額補助

- 3 -

1 (1) 中小企業者等への支援

中小企業者等事業継続支援金(21億円)【主要事業P1】

- ・第6波の長期化に加え、資材や部品供給の不足などにより、さらに売上が減少している建設業や製造業などの事業者を支援するため、対象期間を1か月延長

支給対象者	令和4年1月から5月のいずれか1か月の売上が3年前、2年前または前年の同月と比べ30%以上減少した事業者		
支給額	70%以上減少	50~70%減少	30~50%減少
	30万円	10万円	5万円

- 4 -

省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業（2億8,900万円）【主要事業P2】

- 国の補助制度の上乗せに加え、県独自で工場の省エネ化や設備・EV導入等を支援

省エネ化等補助対象：中小企業、補助率：県1／6（国2／3）ほか

EV等補助対象：県内企業、補助率：国補助相当額の1／2



【エネルギー効率の良いターボ冷凍機（イメージ）】



【電気自動車（イメージ）】

- 5 -

1 (2) 交通・観光事業者への支援

鉄道・バスおでかけ応援事業（9,600万円）【主要事業P2】

- 福井鉄道・えちぜん鉄道の利用者に対して、デジタルバウチャー（ふく割）を発行

発行クーポン	対象券種	割引額	割引条件
 ふくてつ割 えちてつ割 (イメージ)	1日フリーきっぷ - 共通1日フリーきっぷ - 普通乗車券	500円	1,000円以上購入時 (複数人購入時にも利用可)
 GoToてつどう割 (イメージ)	1日フリーきっぷ - 共通1日フリーきっぷ	1,000円	対象券種を3回購入時に、 ふく割登録店舗で3,000円 以上購入時に利用可能なクーポン を発行

- 地域鉄道、路線バス事業者が販売するフリー切符の割引販売を支援

- 6 -

地域公共交通等運行継続特別支援事業（2億8,500万円）【主要事業P2】

- 公共交通機関等の運行継続、車両等維持にかかる経費に対し幅広く支援

補助対象者	支援内容
鉄道・路線バス事業者	運行継続にかかる経費
高速・空港バス事業者	20万円／台
タクシー事業者	5万円／台 〔※新たにキャッシュレス決済端末を導入した場合は、6万円／台〕
運転代行事業者	2万円／台
貸切バス	10万円／台
⑨遊覧船	25万円／艘
⑨トラック事業者	3千円／本 低燃費タイヤ購入にかかる経費

- 7 -

1 (3) 農業・畜産業・漁業者への支援

ふくいの農業生産緊急支援事業（8億8,700万円）【主要事業P3】

- 肥料、燃油等の高騰により経営が圧迫されている農家を支援

（補助対象 肥料等価格の高騰分、施設園芸用ハウスビニール張替に係る資材高騰分 等）



【福井県産米の収穫風景】



【施設園芸（イメージ）】



【施設園芸用ビニールハウス】

- 8 -

配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業(1億4,800万円)【主要事業P3】

- ・ 配合飼料の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して飼料購入費用を支援
(補助額 7,000円/t)

漁業経営セーフティネット支援事業(3,000万円)【主要事業P3】

- ・ 燃油価格の高騰により経営が圧迫されている漁業者を支援
(補助率 国制度「漁業経営セーフティネット構築事業」掛け金の1/2)



【漁船漁業(イメージ)】

- 9 -

1 (4) その他業種への支援

伝統工芸原材料確保支援事業(2,250万円)【主要事業P4】

- ・ 和紙や漆など伝統工芸品の原材料調達に係る費用の一部を支援
(補助率: 価格上昇分の2/3)



【越前和紙製作風景(イメージ)】 【越前漆器製作風景(イメージ)】

一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業(480万円)【主要事業P4】

- ・ 公衆浴場に対し、燃料価格高騰相当分を支援

1（5） 県内消費の喚起策

「ふく割」による消費喚起事業（9億7,800万円）【主要事業P4】

- ・ 県内の小売・飲食・サービス業のお店で使える電子クーポンを追加発行
（クーポン発行期間：7月～10月）



【主なクーポン例】

- 11 -

1（6） 県民への生活支援

給食食材費高騰対策事業（2,600万円）【主要事業P5】

- ・ 多様な食材を使用した給食を提供するため
高騰した食材費等を支援



【学校給食（イメージ）】

生活困窮者支援活動強化事業（6,600万円）【主要事業P5】

- ・ 食料や物品提供を行う民間団体、子ども食堂への支援など、生活困窮者やひとり親等への支援活動を強化

- 12 -

2 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策事業（11億8,700万円）【主要事業P6】

- ・ 中等症以上のコロナ患者を受け入れるHCU病床の整備〔設置場所：福井大学附属病院〕
- ・ 医療機関における検査機器や院内感染防止に必要な設備整備を支援



【病床（イメージ）】



【パーティション】

- 13 -

3 ウクライナ避難民への支援

ウクライナ避難民生活支援事業（900万円）【主要事業P6】

- ・ ウクライナからの避難民の方々が安心して生活できる環境を提供
（相談体制の強化、居住環境の整備、高校生への学習支援の強化、就労支援など）



【相談体制の強化】



【学習支援】

- 14 -